

平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 8 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 嘉手納 成達
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 大濱 薫 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 2 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|--------|------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24 年 3 月期第 3 四半期 | 11,338 | 1.69 | 1,934 | 16.21 | 1,150 | 7.70 |
| 23 年 3 月期第 3 四半期 | 11,533 | 3.28 | 2,309 | 6.59 | 1,246 | 17.23 |

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 3 四半期 712 百万円 (53.23%) 23 年 3 月期第 3 四半期 1,523 百万円 (- %)

| | 1 株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | |
|------------------|--------------|----|-------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24 年 3 月期第 3 四半期 | 338 | 96 | | |
| 23 年 3 月期第 3 四半期 | 367 | 25 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24 年 3 月期第 3 四半期 | 614,897 | 29,507 | 4.79 |
| 23 年 3 月期 | 615,259 | 29,029 | 4.70 |

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 29,492 百万円 23 年 3 月期 28,949 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|----------|----------|----------|-------|-------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23 年 3 月期 | | 25.00 | | 25.00 | 50.00 |
| 24 年 3 月期 | | 25.00 | | | |
| 24 年 3 月期(予想) | | | | 25.00 | 50.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり当期純利益 | |
|-----|--------|------|-------|------|-------|------|-------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 14,475 | 5.18 | 2,128 | 2.45 | 1,441 | 6.89 | 424 | 13 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(詳細は、添付資料 P.2「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(詳細は、添付資料 P.2「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 24年3月期第3Q | 3,400,000株 | 23年3月期 | 3,400,000株 |
| 24年3月期第3Q | 4,909株 | 23年3月期 | 4,818株 |
| 24年3月期第3Q | 3,395,117株 | 23年3月期第3Q | 3,395,252株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 2 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 2 |
| (3) 追加情報 | 2 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 6 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 6 |
| 4. 補足情報 | 7 |
| (1) 平成24年3月期 第3四半期損益の概況【単体】 | 7 |
| (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【連結・単体】 | 8 |
| (3) 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】 | 8 |
| (4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】 | 9 |
| (5) 預金・貸出金・預かり資産の状況【単体】 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同期比 1 億 95 百万円減少の 113 億 38 百万円となりました。主な要因は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などによるものです。一方、経常費用は、前年同期比 1 億 79 百万円増加の 94 億 3 百万円となりました。主な要因は、預金利息などは減少したものの、株価下落に伴い一部銘柄の償却を実施したことなどによるものです。その結果、経常利益は、前年同期比 3 億 75 百万円減少の 19 億 34 百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比 96 百万円減少の 11 億 50 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末比 3 億 62 百万円減少の 6,148 億 97 百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 4 億 78 百万円増加の 295 億 7 百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金は増加したものの、公金預金等の減少により前連結会計年度末比 20 億 24 百万円減少の 5,759 億 22 百万円となりました。貸出金は、住宅ローンなど個人向け貸出は好調に推移しましたが、地公体向け貸出の減少及び企業等の資金需要の落ち込みによる法人向け貸出の減少などにより前連結会計年度末比 214 億 64 百万円減少の 3,759 億 19 百万円となりました。有価証券は、債券等の増加により前連結会計年度末比 133 億 14 百万円増加の 1,523 億 23 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の連結業績予想は、平成 23 年 5 月 12 日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

責任共有制度による信用保証協会への負担金見込額は、従来、対象債権の債務者区分に対応する貸倒実績率の 2 割相当額を乗じて「貸倒引当金」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間末において代位弁済の実績率を見積もるためのデータが蓄積・整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、負債の部に「偶発損失引当金」として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更により、前第3四半期連結累計期間の「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」へ与える影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.76%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.18%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.80%となります。この税率変更により、繰延税金資産は74百万円減少し、法人税等調整額は54百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 22,652 | 21,988 |
| コールローン及び買入手形 | 49,394 | 56,534 |
| 有価証券 | 139,009 | 152,323 |
| 貸出金 | 397,383 | 375,919 |
| 外国為替 | 284 | 669 |
| その他資産 | 2,495 | 2,547 |
| 有形固定資産 | 6,565 | 6,409 |
| 無形固定資産 | 413 | 380 |
| 繰延税金資産 | 2,174 | 1,819 |
| 支払承諾見返 | 1,309 | 1,254 |
| 貸倒引当金 | 6,423 | 4,949 |
| 資産の部合計 | 615,259 | 614,897 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 577,946 | 575,922 |
| 借入金 | - | 770 |
| 外国為替 | - | 0 |
| その他負債 | 5,042 | 5,706 |
| 賞与引当金 | 459 | 200 |
| 退職給付引当金 | 1,078 | 1,145 |
| 役員退職慰労引当金 | 246 | 218 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 27 | 23 |
| 利息返還損失引当金 | 37 | 30 |
| 偶発損失引当金 | 74 | 111 |
| 負ののれん | 8 | 5 |
| 支払承諾 | 1,309 | 1,254 |
| 負債の部合計 | 586,230 | 585,390 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 4,537 | 4,537 |
| 資本剰余金 | 3,219 | 3,219 |
| 利益剰余金 | 21,029 | 22,010 |
| 自己株式 | 17 | 17 |
| 株主資本合計 | 28,769 | 29,749 |
| その他有価証券評価差額金 | 176 | 257 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 180 | 257 |
| 少数株主持分 | 79 | 14 |
| 純資産の部合計 | 29,029 | 29,507 |
| 負債及び純資産の部合計 | 615,259 | 614,897 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 11,533 | 11,338 |
| 資金運用収益 | 9,168 | 8,544 |
| (うち貸出金利息) | 7,723 | 7,466 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,167 | 1,002 |
| 役務取引等収益 | 1,103 | 1,007 |
| その他業務収益 | 1,128 | 1,258 |
| その他経常収益 | 133 | 527 |
| 経常費用 | 9,224 | 9,403 |
| 資金調達費用 | 1,597 | 1,408 |
| (うち預金利息) | 1,597 | 1,407 |
| 役務取引等費用 | 581 | 540 |
| その他業務費用 | 256 | 284 |
| 営業経費 | 6,343 | 6,326 |
| その他経常費用 | 445 | 842 |
| 経常利益 | 2,309 | 1,934 |
| 特別利益 | 2 | 190 |
| 固定資産処分益 | - | 137 |
| 負ののれん発生益 | - | 53 |
| 償却債権取立益 | 2 | - |
| 特別損失 | 119 | 0 |
| 固定資産処分損 | 4 | 0 |
| 減損損失 | 74 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 40 | - |
| その他の特別損失 | 0 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,192 | 2,125 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 710 | 364 |
| 法人税等調整額 | 232 | 611 |
| 法人税等合計 | 942 | 975 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,250 | 1,149 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 3 | 1 |
| 四半期純利益 | 1,246 | 1,150 |

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,250 | 1,149 |
| その他の包括利益 | 273 | 437 |
| その他有価証券評価差額金 | 272 | 433 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 3 |
| 四半期包括利益 | 1,523 | 712 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,520 | 713 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3 | 1 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成24年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成24年3月期 第3四半期損益の概況 【単体】

当第3四半期の業務純益は、前年同期比 9億46百万円減少の24億14百万円となりました。主な要因は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金利益の減少及び会計に関する実務指針変更（注1、注2）の影響などによるものです。経常利益は、前年同期比 3億38百万円減少の19億60百万円となりました。主な要因は、与信関係費用は減少したものの、業務純益の減少及び株式等損益（3勘定戻）の減少などによるものです。四半期純利益は、前年同期比 1億19百万円減少の11億19百万円となりました。

| (単位：百万円) | | | | |
|------------------|-----------------------------|--------------|-----------------------------|-------------------|
| 科 目 | 平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) | 対前年 同四半期比 | 平成23年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) | 平成24年3月期 通期予想値 |
| 業務粗利益 | 8,458 | 342 | 8,800 | |
| 資金利益 | 7,099 | 391 | 7,490 | |
| 役務取引等利益 | 385 | 53 | 438 | |
| その他業務利益 | 973 | 102 | 871 | |
| 経費（除く臨時処理分） | 6,044 | 51 | 6,095 | |
| 人件費 | 3,191 | 19 | 3,210 | |
| 物件費 | 2,545 | 27 | 2,572 | |
| 税金 | 307 | 5 | 312 | |
| 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 2,414 | 290 | 2,704 | 2,858 |
| 除く国債等債券損益（5勘定戻） | 1,575 | 325 | 1,900 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | - | 655 | 655 | |
| 業務純益 | 2,414 | 946 | 3,360 | 2,758 |
| うち国債等債券損益（5勘定戻） | 838 | 34 | 804 | |
| 臨時損益 | 453 | 609 | 1,062 | |
| 株式等損益（3勘定戻） | 498 | 510 | 12 | |
| 不良債権処理額 | 289 | 685 | 974 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | - | 736 | 736 | |
| その他 | 289 | 52 | 237 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 478 | 478 | - | |
| 償却債権取立益 | 4 | 4 | - | |
| その他臨時損益 | 150 | 50 | 100 | |
| 経常利益 | 1,960 | 338 | 2,298 | 2,130 |
| 特別損益 | 136 | 253 | 117 | |
| うち固定資産処分損益 | 136 | 140 | 4 | |
| うち償却債権取立益 | - | 2 | 2 | |
| 税引前四半期純利益 | 2,096 | 85 | 2,181 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 362 | 343 | 705 | |
| 法人税等調整額 | 614 | 377 | 237 | |
| 法人税等合計 | 977 | 34 | 943 | |
| 四半期（当期）純利益 | 1,119 | 119 | 1,238 | 1,431 |
| (ご参考) | | | | |
| 与信関係費用（+ - -） | 194 | 512 | 318 | |

(注) 1. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来「特別利益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 334百万円、個別貸倒引当金繰入額 144百万円

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権(単体)は、前年同期比 18 億 47 百万円減少の 103 億 89 百万円となりました。破産更生債権及びこれらに準ずる債権が、大口不良債権等の回収を主因に前年同期比 30 億 34 百万円減少しました。また、開示債権比率は、前年同期比 0.46 ポイント低下の 2.75%となりました。

| 単体 | (単位：百万円) | | (参考) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 平成 23 年 12 月末 | 平成 22 年 12 月末 | (単位：百万円) |
| | | | 平成 23 年 3 月末 (実績) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,068 | 6,102 | 5,296 |
| 危険債権 | 4,993 | 4,844 | 5,284 |
| 要管理債権 | 2,326 | 1,289 | 1,413 |
| 合計 (開示債権比率) | 10,389 (2.75%) | 12,236 (3.21%) | 11,994 (3.00%) |

| 連結 | (単位：百万円) | | (参考) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 平成 23 年 12 月末 | 平成 22 年 12 月末 | (単位：百万円) |
| | | | 平成 23 年 3 月末 (実績) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,106 | 6,393 | 5,377 |
| 危険債権 | 5,006 | 4,881 | 5,310 |
| 要管理債権 | 2,337 | 1,310 | 1,422 |
| 合計 (開示債権比率) | 10,450 (2.76%) | 12,585 (3.30%) | 12,111 (3.03%) |

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基き、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先の貸出債権のうち、元金または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

| 単体 | 平成 24 年 3 月末 (予想値) |
|------------|--------------------|
| 自己資本比率 | 9.2%程度 |
| T i e r 比率 | 8.9%程度 |

| (参考) | 平成 23 年 3 月末 (実績) |
|------|-------------------|
| | 8.99% |
| | 8.75% |

| 連結 | 平成 24 年 3 月末 (予想値) |
|------------|--------------------|
| 自己資本比率 | 9.2%程度 |
| T i e r 比率 | 9.0%程度 |

| (参考) | 平成 23 年 3 月末 (実績) |
|------|-------------------|
| | 9.03% |
| | 8.78% |

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

| | 平成 23 年 12 月末 | | 平成 22 年 12 月末 | | (参考) 平成 23 年 3 月末 | |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------|------|
| | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 151,044 | 448 | 138,062 | 681 | 137,697 | 164 |
| 株 式 | 2,733 | 227 | 3,396 | 138 | 3,324 | 160 |
| 債 券 | 134,841 | 1,391 | 124,539 | 1,164 | 125,588 | 779 |
| そ の 他 | 13,469 | 1,612 | 10,125 | 343 | 8,784 | 454 |

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

| | 平成 23 年 12 月末 | | 平成 22 年 12 月末 | | (参考) 平成 23 年 3 月末 | |
|-----------|---------------|------|---------------|------|-------------------|------|
| | 帳簿価額 | 含み損益 | 帳簿価額 | 含み損益 | 帳簿額 | 含み損益 |
| 満期保有目的の債券 | - | - | - | - | - | - |

(4) 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単体】

預金

預金(未残)は、個人預金が好調に推移し、前年同期比 20 億 70 百万円増加の 5,760 億 91 百万円となりました。前年度末比では、個人預金は好調に推移したものの、公金預金等の減少から、前年度末比 20 億 10 百万円となりました。

| | (単位:百万円) | | | (参考) (単位:百万円) | |
|----------|------------|-------------|------------|---------------|-----------|
| | 23 年 12 月末 | 22 年 12 月末比 | 23 年 3 月末比 | 22 年 12 月末 | 23 年 3 月末 |
| 預 金 (未残) | 576,091 | 2,070 | 2,010 | 574,021 | 578,101 |
| うち個人預金 | 393,095 | 2,837 | 8,100 | 390,258 | 384,995 |
| 預 金 (平残) | 571,209 | 1,830 | 1,050 | 573,039 | 570,159 |

貸出金

貸出金(未残)は、住宅ローンなど個人向け貸出は好調に推移しましたが、地公体向け貸出の減少及び企業等の資金需要の落ち込みによる法人向け貸出の減少などにより、前年同期比 28 億 30 百万円減少の 3,757 億 85 百万円となりました。前年度末比においても同様の要因で、前年度末比 215 億 43 百万円の減少となりました。

| | (単位:百万円) | | | (参考) (単位:百万円) | |
|------------|------------|-------------|------------|---------------|-----------|
| | 23 年 12 月末 | 22 年 12 月末比 | 23 年 3 月末比 | 22 年 12 月末 | 23 年 3 月末 |
| 貸 出 金 (未残) | 375,785 | 2,830 | 21,543 | 378,615 | 397,328 |
| うち消費者ローン | 72,236 | 5,281 | 2,558 | 66,955 | 69,678 |
| 住宅ローン | 68,576 | 6,674 | 3,429 | 61,902 | 65,147 |
| 貸 出 金 (平残) | 374,856 | 7,261 | 6,368 | 382,117 | 381,224 |

預かり資産(未残)

預かり資産(未残)は、前年同期比 43 億 77 百万円減少の 367 億 36 百万円となりました。国債は、個人向け国債の満期償還が増加したことなどから前年同期比 18 億 62 百万円減少しました。投資信託は、基準価額の下落などにより前年同期比 40 億 63 百万円減少しました。生命保険は、定額個人年金保険の販売が堅調に推移したことから前年同期比 15 億 48 百万円増加しました。

| | (単位：百万円) | | | (参考) (単位：百万円) | |
|------|------------|-------------|------------|---------------|-----------|
| | 23 年 12 月末 | 22 年 12 月末比 | 23 年 3 月末比 | 22 年 12 月末 | 23 年 3 月末 |
| 国債 | 4,814 | 1,862 | 1,360 | 6,676 | 6,174 |
| 投資信託 | 20,706 | 4,063 | 4,187 | 24,769 | 24,893 |
| 生命保険 | 11,216 | 1,548 | 560 | 9,668 | 10,656 |
| 合計 | 36,736 | 4,377 | 4,988 | 41,113 | 41,724 |

(注)投資信託については各月末の時価額にて表示しております。